

「事業会社とディープテック・スタートアップとの連携 に関する現状調査」に係る 公募説明会

2023年7月21日

10:30-11:30

NEDO イノベーション推進部

スタートアップグループ

本日の流れ



- ■公募内容のご説明
- ■質疑応答

※本説明会における留意事項につきまして

- 事務局からの内容説明後に、参加者からいただきました質問への回答時間といたします。従って、ご質問につきましては、事務局の説明中、適宜、チャット欄にご記入ください。
- ・参加者のカメラ、マイクは基本オフとさせていただきます。

本公募の目的



- ■令和5年3月31日から公募を開始した、「ディープテック・スタートアップ支援基金/ディープテック・スタートアップ支援事業」により、アーリー期までのディープテック・スタートアップ(以下DTSU)に対する支援を実施中
- ■NEDOとして、DTSUの"連携先となる事業会社の紹介"や、"DTSUの状況に応じた柔軟な伴走支援"、"事業会社等との事業連携の推進"を行うことが求められてる
- ■支援を有効的かつ効率的に実施するためには、連携に積極的である事業会社や、DTSUの有する技術の確立・事業化・社会実装の加速化に貢献しうる事業会社をDTSUに迅速に繋ぎ込むことが必要

そうした事業会社をNEDOとして総覧的に把握することが重要

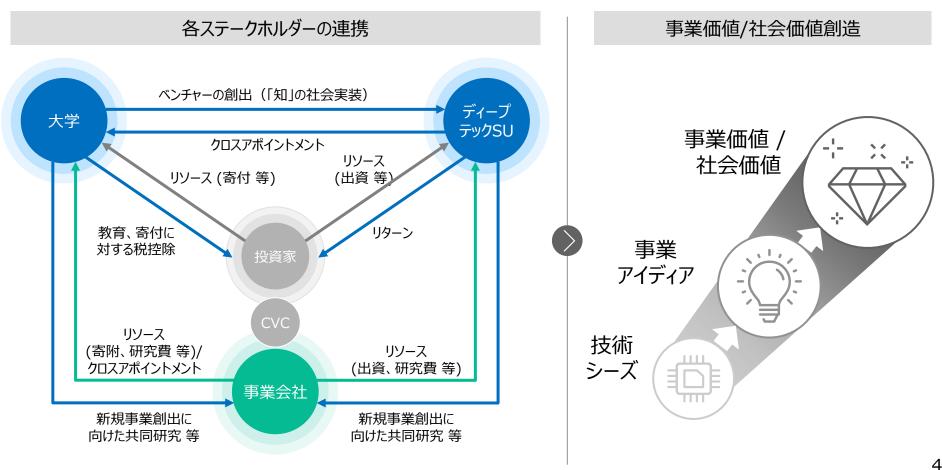
経済産業省に設置された「研究開発に係る無形資産価値の可視化研究会・研究開発型スタートアップの無形資産価値の可視化に係る課題検討ワーキンググループ」が取りまとめ

2023年6月2日公開「ディープテック・スタートアップの評価・連携の手引き」 「ディープテックSUとの連携の「実践度合い」チェックリスト」

本チエックリストの活用を促すと共に、事業会社を総覧的に把握するには 本チェックリストの活用が有用であることから、本チエックリストを用いた、事業 会社とDTSUとの連携に関する現状調査を実施

ディープテックスタートアップの評価・連携の手引き:エコシステムの全体像

- ディープテック領域の新興に向けては各プレイヤーが相互に理解・連携し、技術シーズの創出と社会実 装を通じた価値の実現と、それを再投資につなげる好循環の形成が重要。
- 事業会社がディープテックスタートアップを適切に認識・評価することで、出資や研究費の支出が **促進され、そのリターンとして新規事業創出のシーズである研究が加速する。**そのような循環を繰り 返すことで、シーズが事業価値/社会価値の向上に繋がり、双方がWin-winとなる。



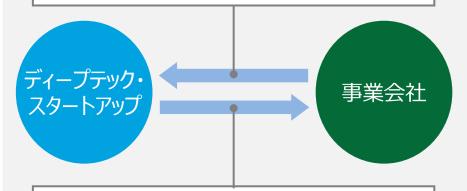
ディープテックスタートアップの評価・連携の手引き:手引き書の策定

● 経済産業省にてR4年度に実施した研究会<u>(研究開発に係る無形資産価値の可視化研究会</u>)およびスタートアップWGにおいて、ディープテックスタートアップと事業会社の相互理解やM&Aを含む 連携を促す「手引き※」と、自社の連携の実践度合いを確認し、改善に役立てるための「チェックリスト」を作成した。

課題認識

【事業会社側における主な課題】

- 事業戦略における位置づけが曖昧で、 付き合い方が分からない/定まっていない
- 連携実務の蓄積が少なく、手探りとなることが多い



【ディープテック・スタートアップ側における主な課題】

- Win-winとなるような交渉や役割分担ができていない
 - 独立志向が強い、事業会社の特性を 理解していない、等

「手引き」と「チェックリスト」

【手引き】

- ディープテック・スタートアップとの連携において、**事業会社のある** べき姿を5つの観点から検討・整理
- 事業戦略…連携の戦略上の位置づけの明確化連携判断のミドルへの適切な権限移譲
- 体制…組織設計・人事制度を連携実施に最適化
- **評価/見極め**…ハイリスク・ハイリターンを前提とする評価
- 連携/協業プロセス…スタートアップに合ったプロセスの実現。
- **コミットメント/マインドセット**…一貫したコミット、脱自前主義

【チェックリスト】※手引き中に付記

- あるべき姿をもとに、事業会社でスタートアップとの外部連携に携わっている担当者(研究開発部、経営企画部等)による活用を想定した、「実践度合い」チェックリストを作成。
- 上記の5つの観点から計35個のチェック項目を用意。あるべき 連携の実践度合いを担当部署の目線からチェック可。
- 今後、本チェックリストを活用し、**主要な事業会社の状況を調査** し、**現状における実践状況を公表することを検討**。

調査事業の概要



■ 実施内容

- ①事業会社とディープテック・スタートアップとの連携に関する現状調査
 - ア)チェックリストを活用した事業会社の現状把握調査(アンケート調査の実施)
 - イ)事業会社の行うディープテック・スタートアップの評価手法に関する調査
 - ウ)より具体的なデータを収集するための個社ヒアリング
 - エ)アンケート調査に係るデータ分析
 - オ)収集データや分析結果に係る報告
- ②調査内容や分析結果の公表への対応
- ③経過報告のための定例会議等の実施
- ④情報提供への対応
- 事業期間 NEDO指定の日から 2024年3月15日 まで
- **予算額** 2,000万円未満





ア)チェックリストを活用した事業会社の現状把握調査(アンケート調査の実施)

- 配布対象 計4500社程度 (①→2→3→④の順でスクリーニング)
 - FY2021-22 NEDO OI調査にて OIを実施している企業 約100社
 - 東京証券取引所 上場 事業会社 約3500社のうち①を除く
 - JOIC※1 加盟企業の内①②除く(企業会員 1168社7/1現在)
 - 経済産業省が選定する「地域未来牽引企業」で、本調査趣旨に沿う 企業のうち、①②③に含まれない会社(全4743社 FY2020)
 - →配布先はNEDO、METIとの協議の上決定
- ◆ アンケート内容:チェックリスト 36問 他にオープンイノベーション(以下OI)の 取り組みに関する設問5-10問程度
 - 例)・DTSUと連携(共同研究、共同PoC, 販路リソースの共有、人材交流等)の有無
 - ・CVCの有無、新事業創出専門部門の有無など
 - →アンケート内容はNEDO、METIとの協議の上決定
- ◆ 調査方法:郵送またはWeb 等
- 留意事項:目標回答率を10-15%として、回答率を高めるための提案に期待
 - ※1 JOIC|オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会」NEDOにて事務局を運営





イ)事業会社の行うディープテック・スタートアップの評価手法に関する調査

- ◆ 内容:事業会社がDTSUを探索中に評価する際に、どのような観点・手法によって評価しているか 等
- ◆ 調査方法:選択式もしくは記述式によるアンケート:約10問
 - 例)・どのような観点・手法で評価しているか
 - ・DTSU以外のSUとの評価手法の違いはあるか
 - ・どのような情報が開示されているとデューデリジェンスが実施しやすいか
 - →アンケート内容はNEDO、METIとの協議の上決定
- ◆ 留意事項:「Yes/No]の回答のみとして、ヒアリングで具体的内容を確認 するなど、創意工夫が必要と思われ、提案に期待

①事業会社とディープテック·スタートアップとの連携に関する現状調査



ウ) より具体的なデータを収集するための個社ヒアリング

- ◆ ア)、イ)のアンケートの回答事業者 計15社程度
 - ア) チエックリストのアンケート回答のあった事業者:5~10社程度
 - イ) 評価手法に関する調査回答事業者:5~10社程度
- ◆ ヒアリング対象の事業会社が具体的に連携等を実施しているDTSU:5社程度 →ヒアリング先は、NEDO及びMETIとの協議の上決定
- ◆ 実施方法:オンラインを基本
- ◆ 留意事項: NEDO及びMETI担当者の同席の可能性あり
 - より掘り下げた内容の、情報収集に期待
- ◆ 個別報告書:ヒアリング個社毎のヒアリング結果まとめ(PPT形式)作成
 - : ヒアリング個社毎の、ウェブコンテンツ記事作成

①事業会社とディープテック・スタートアップとの連携に関する現状調査



エ)アンケート調査に係るデータ分析

◆内容:アンケート集計結果の分析

◆分析方法例:事業会社基礎情報(規模、業種、業態、ビジネスモデル等)

:同レベルの得点企業群の類似点・相違点

:複数設問回答でのクロス集計 等

→分析方法については、NEDO、METIとの協議の上決定

留意事項 : FY2021-2022 に実施したOI調査※2も活用

比較して相関する部分や類似する部分があるかなど、俯瞰的に分析

: 委託会社の分析方法に対する創意工夫に期待

: 分析結果はマッチングなどで活用予定。

:調査結果の活用方法に関する提案にも期待

※2 本資料参考ページ参照

NEDO成果報告書データベース TOP

報告書管理番号:2023000000135

タイトル:2021年度~2022年度成果報告書 研究開発型スタートアップ支援事業/オープンイノベーションを活用した事業創出に関する調査

事業

①事業会社とディープテック・スタートアップとの連携に関する現状調査



オ) 収集データや分析結果に係る報告

- ◆ 内容:調査で得られたデータや分析の結果、示唆について、今後の政策検討等に反映できるようにするため、成果報告書に政策提言の形でまとめること
 - :報告本文に加え、調査結果の概要・分析のもととなったデータ(アンケート調査の結果等)の一次集計等を含むものとする。
- ◆ 留意事項:NEDOホームページ等で公表されることを意識しながら、視覚的に捉えられるようにするための工夫を行い、可能な限り分かりやすい形でまとめること。
 - :成果報告書のとりまとめにおいては、本調査に関連する高い知見を有する有識者(学識経験者、調査スコープ事項に係る深い実務経験を有する実務家等)への意見聴取を実施することも、付加的な工夫として期待

②調査内容や分析結果の公表への対応



■ 調査内容や分析結果の公表

- ◆本調査内容や分析結果は、NEDOホームページ、JOICホームページ及び 経済産業省等の関係機関ホームページ等で掲載、紹介等を行う可能性 あり
- ◆ 本調査事業を実施する過程において、公表を想定した事業者に対する 対応が必要
 - ◆ 調査依頼時の公表についての明記
 - ◆ 公表には、個社が特定できないようにした集計値や、個社名を伏せた 内容にするなどの配慮を行うとともに、事前に回答事業者の了解を得 ることを明記
- ◆ アンケートを回答した事業者やヒアリングを行った事業者に対しては、公表への協力を得られるように努力に期待

③経過報告のための定例会議等の実施



■ 経過報告のための定例会議等

- ◆ 調査を進める過程で、定期的にNEDO及び経済産業省の担当者との打ち合わせを実施
- ◆ アンケート調査の一次的な集計が終わった段階や集計したデータの分析 が終わった段階等の、重要な進捗に応じて、適時にそれまでに取りまとめを 行った集計・分析資料等を報告するとともに、打ち合わせを実施

実施内容 ④情報提供への対応



- 本調査事業は、経済産業省が実施する他の事業との連携も目的としているため、 NEDO及び経済産業省の担当者から情報提供の依頼があった場合には 、双方協議の上、可能な範囲で、実施過程において得た情報等を提供すること。
- 当該情報等は、政策検討のための意見交換等の際に、公開可能な範囲で、他の省庁や事業者に提示する可能性がある。
- 委託先が有する、他者への提示を前提としない情報を活用している等、他者に提示することが適切でない情報等が含まれている場合は、保秘を要する旨をその部分に明記すること。

報告及び報告書



■ 成果報告書

◆ 提出期限: 2024年3月15日

◆ 提出方法:実施項目の報告内容を網羅した上で、NEDOの指定する成果報告書のフォーマットに従い作成し、NEDOプロジェクトマネジメントシステムにて提出

※留意事項: (仮)報告書の作成・提出について

上記、「成果報告書」の作成の円滑化等に向け、「実施内容 ③経過報告のための定例会議等の実施」に記載したように、アンケート調査の一次的な集計がなされた段階や、集計データの分析が進んだ段階において、それまでに取りまとめた結果などを元に、成果報告書の構成を意識した仮の成果報告書(中間的な報告書)をNEDOの指示等により、作成、提出していただきます。

■ 成果報告会

◆ 委託期間中または、委託期間終了後に成果報告会を実施

応募要件



■ 応募資格のある法人は、応募基準の条件を満たす、単独で受託を希望 する企業等。

■応募基準

- ◆ 当該分野についての調査事業実績を有し、かつ、調査事業目標の達成及 び調査事業計画の遂行に必要な組織、人員を有していること。
- ◆ 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。
- ◆ 政府機関や公共機関等が実施するオープンイノベーションや研究開発型スタートアップに係る調査等の実績を有していること。
- ◆ NEDOが調査事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる 体制を有していること。
- ◆ 個人情報及び企業の技術情報を取得するにあたり、秘密情報保護の観点 から、秘密情報の取扱いに関する社内規程等が整備されていること。
- ◆ 本邦の企業等で日本国内に拠点を有していること。
- ◆ 反社勢力、あるいはそれに関わる者との関与がないこと。

提案書の作成



- 提案書は「様式1 提案書様式」を使用して MS-Power Pointを使 用して作成ください。
- 仕様書に記載のある実施内容に呼応する形式で項目を立てて、具体的な実施における考え方や手段等について説明した上で、対応策、重要点、などをわかりやすく整理して記載してください。
- 全体スケジュールにおいては、どこに位置づけされるのか、実施内容間のつながりが 分かるようにしてください。
- 提案者の、独自性や、創意工夫、独自の提案がわかるように、項目を設けるか、 下線、マーカー等で視覚的に強調するなどでアピールしてください。
- 各実施内容について、最大4スライド程度に収めてください。
- 説明文章等のフォントサイズは11以上を目安としてください

提出書類



添付書類

- ① 様式1. 提案書様式により作成した提案書
- ② 添付資料 1. 再委託理由及びその業務内容 ※該当の場合のみ
- ③ 添付資料 2. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について
- ④ 添付資料3.NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- ⑤ 提案者に関する情報(再委託先を含めて提案をする場合はすべての企業分)
- ・会社経歴書(NEDOと過去 1 年以内に契約がある場合を除く)(会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書)
- ・ 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表(原則、円単位:貸借対照表、損益計算書、 キャッシュフロー計算書)※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提 出を求める場合があります。
- ・NEDOが提示した契約書(案)(本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します)に合意することが提案の要件となりますが、契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書を別途添付してください。

調查委託契約標準契約書

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2023 3yakkan chousa.html

提案書類の提出 (期限厳守)



- 提出期限までにWeb入力フォームからアップロード
 - ◆ 持参、郵送、FAX、電子メール等、他の方法による提出は受け付け不可
 - ◆ 提出先(Web入力フォーム) https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/nev96zwpztnd
 - 提出期限:2023年8月14日(月)正午 アップロード完了
 - ◆ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。 同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
 - ◆ 応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。
 - ◆ 8月14日 (月) 当日中に提案受理のメールを連絡担当宛に送付します。
 - 提出書類はすべてPDF形式で作成し、1つのZIPファイルにまとめてください
 - パスワードは設定しないでください

審查



■ 以下の審査基準に基づき提案書類を審査

提案者によるプレゼン審査はありません

■審査基準

- ◆ 調査の目標がNEDOの意図と合致していること
- ◆ 調査の方法、内容等が優れていること
- ◆ 調査の経済性が優れていること
- ◆ 関連分野の調査等に関する実績を有すること
- ◆ 当該調査を行う体制が整っていること
- ◆ 経営基盤が確立していること
- ◆ 当該調査等に必要な研究員等を有していること
- ◆ 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を 有していること
- □ 「ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等」がある場合は別途に加点対象

DTSU支援基金事業としての注意



- 本調査委託事業は、ディープテック・スタートアップ支援基金/「ディープテック・スタートアップ支援事業の一環として行われます。
- 調査委託契約約款に加えて、「ディープテック・スタートアップ「ディープ テック・スタートアップ支援調査事業 (基金設置法人が実施する業務関連) に関する特別約款」も適用になります。
- 情報共有や費用処理に関する対応が通常の調査委託契約約款と異なる部分がありますので、参考資料4をご確認ください。
- ディープテック・スタートアップ支援調査事業(基金設置法人が実施する業務関連)に関する特別約款

https://www.nedo.go.jp/content/100958849.pdf

スケジュール



■ スケジュール:

◆ 2023年7月10日(月):公募開始

◆ 7月21日(金):公募説明会(本日)

◆ 8月14日(月) : 公募締切(正午時アップロード完了)

◆ 8月下旬(予定):委託先決定、公表、採択通知、業務開始

◆ 9月中下旬(予定):実施計画書提出、契約

◆ 2024年3月15日(金):事業終了

お問い合わせ先



N E D O イノベーション推進部 スタートアップグループ 担当 石嶋、青木、伊吹、塚越

open_innovation@nedo.go.jp



参考資料

ディープテックスタートアップの評価・連携の手引き



■ 経済産業省 ホームページ

2023年6月2日 公開

- https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230602006/20230 602006.html
- ディープテックスタートアップの評価・連携の手引き
 - 事業会社とディープテックスタートアップの連携に向け -

研究開発に係る無形資産価値の可視化研究会

研究開発型スタートアップの無形資産価値の可視化に係る課題検討ワーキンググループ

https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230602006/20230 602006-1.pdf

FY2021-2022 オープンイノベーション調査



■ NEDOホームページ

【刊行物・資料】- NEDO事業の成果 - 成果報告書データベースに保存されています。

ユーザ登録を行っていただき、成果報告書データベースにアクセスいただいたのち検索キーワード「オープンイノベーション」 **〇いづれかを含むで**検索いただければ、

以下の成果報告書をダウンロードすることができます。

成果報告書データベース TOP

報告書管理番号:2023000000135

タイトル:

2021年度~2022年度成果報告書 研究開発型スタートアップ支援事業/オープンイノベーションを活用した事業創出に関する調査事業